障害のある社員が働き続けるために、人事はどう向き合うべきか

人事課題×就労支援　竹内一法

Gemini Notebook

TAKEAWAYS

この資料で持ち帰ってほしい3つのこと

- 障害者雇用は、人事や現場だけで抱え込えまずに外部と連携できること
- 診断や手帳の有無に関わらず、困難を抱える社員を支える方法があること
- 職場内の調整だけでなく、医療との橋渡しが定着の鍵になること



Q. 自社の障害者雇用において、すべてを社内だけで解決しようとしていませんか。

Gemini Notebook

OVERVIEW

人事が直面する3つの壁と、外部支援の役割

障害のある社員の雇用と定着において、人事がつまずきやすい3つの論点を整理しました。
社内だけで解決しようとせず、外部の専門的な就労支援をどう組み込むかが重要になります。



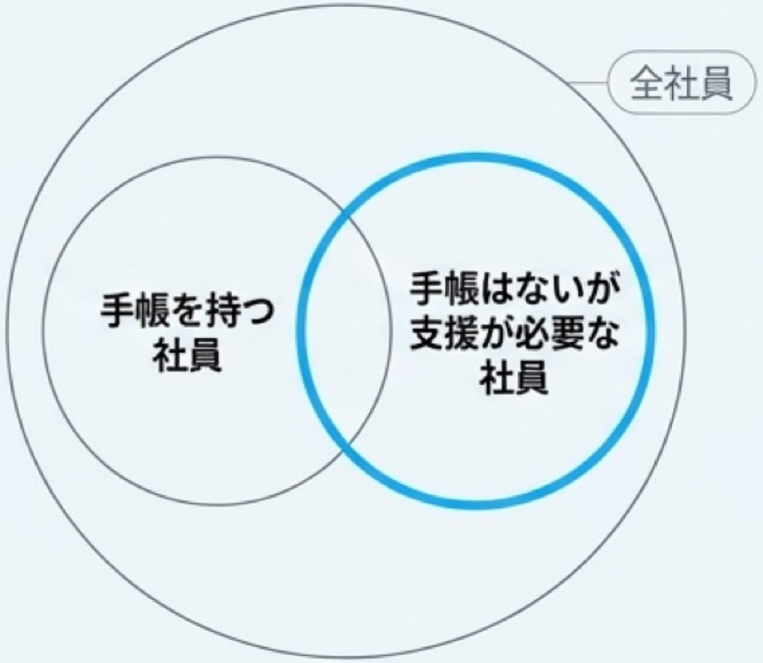
Q. この3つの壁のうち、現在の自社で最も課題に感じているのはどれですか。

Gemini Notebook

REALITY

手帳を持っていなくても、見えない困難を抱える社員はいる

障害者雇用は、手帳を持つ方だけが対象だと考えられがちです。
しかし実際には、手帳を取得していなくても働きづらさを感じる社員は存在します。
医師の意見書などがあれば、外部の就労支援を受けられる場合があります。



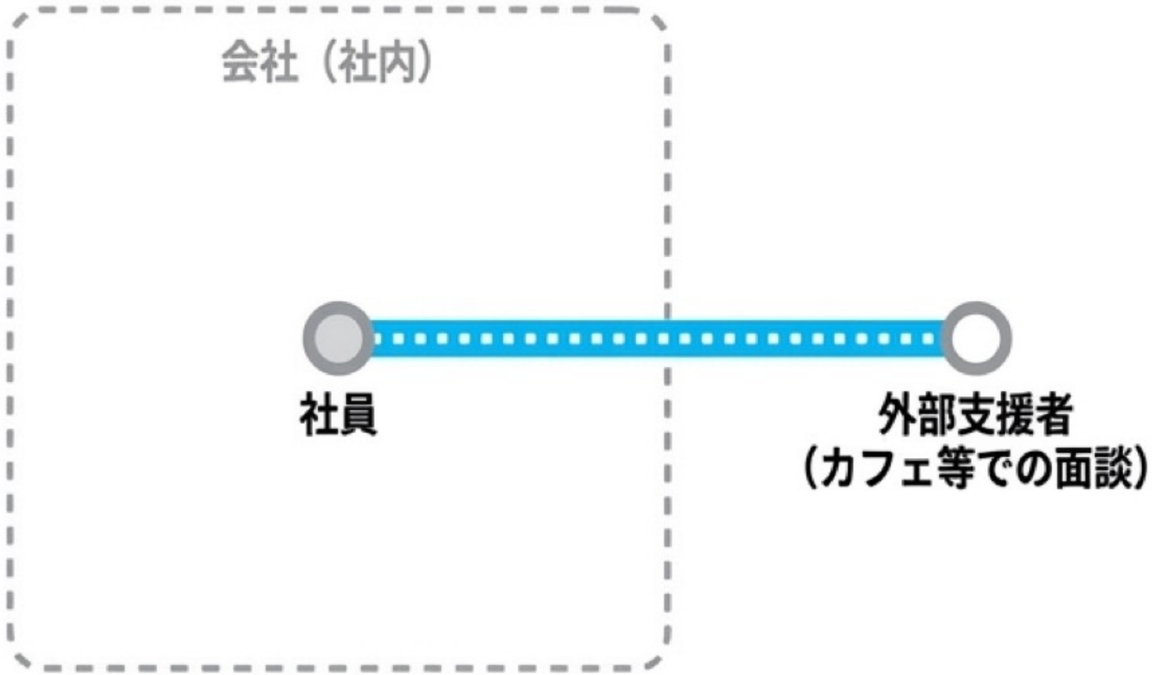
Q. 診断や手帳の有無に関わらず、働きづらさを抱えている社員はいませんか。

Gemini Notebook

REALITY

障害を開示せずに働く社員にも、サポートの選択肢がある

自身の事情を会社に伝えないまま働いている
社員もいます。
こうした社員が壁にぶつかったとき、
勤務時間外に外部と面談する仕組みがあります。
会社に知られずに専門的な助言を受けることで、
離職を未然に防ぎます。



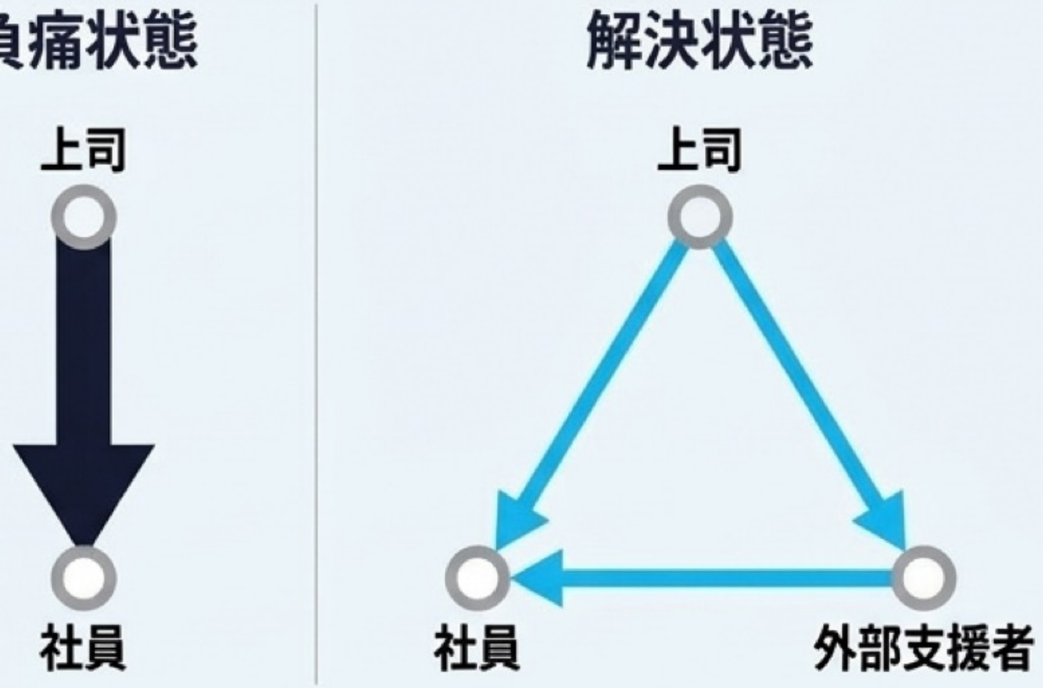
Q. 会社には相談しにくい悩みを、社員が安全に話せる外部の接点はありますか。

Gemini Notebook

WORKPLACE

現場の上司だけでサポートを抱え込むと、限界がくる

社員を受け入れた現場では、上司が業務指導とケアの両方を担いがちです。
しかし、専門知識のない現場だけで対応を続けると、双方に負担が蓄積します。
働く当事者だけでなく、受け入れる組織側への支援も不可欠です。



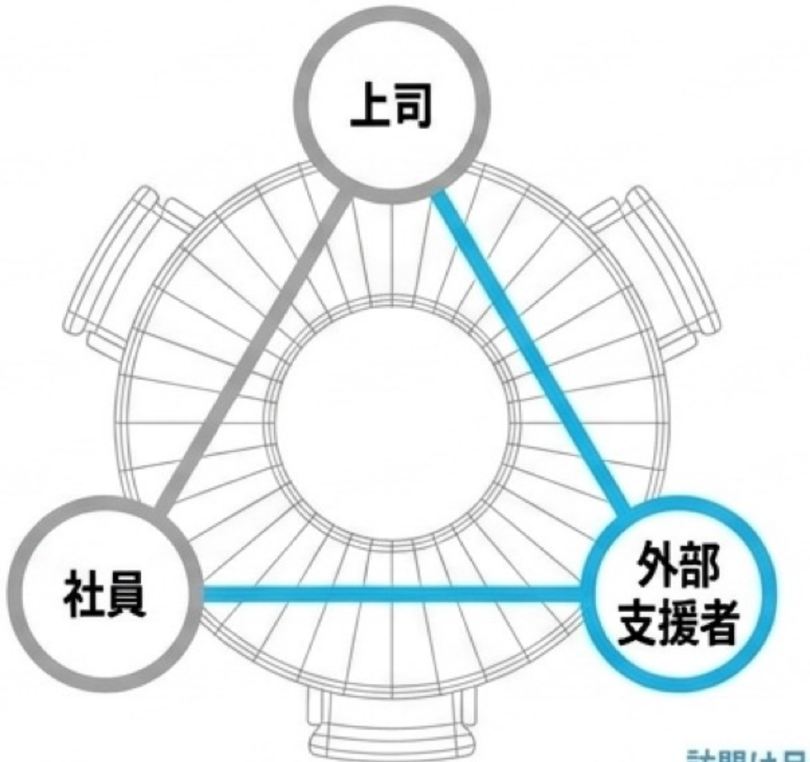
Q. 現場の管理職が、サポートの役割を一人で抱え込んで疲弊していませんか。

Gemini Notebook

WORKPLACE

第三者が間に入ることで、客観的な業務調整が可能になる

外部の専門家が定期的に職場を訪問し、
上司を交えた面談を行います。
業務内容や量が適切かを客観的に見極め、
必要に応じて調整を図ります。
間に立つことで、直接は伝えにくい要望や
課題をスムーズにすり合わせます。



訪問は月に1〜3回程度
（動画内で語られた数字として）

Q. 現場の業務内容が社員の特性に合っているか、客観的に評価する仕組みはありますか。

Gemini Notebook

WORKPLACE

入社前の段階から、働くための準備を整える

就労支援の役割は、働き始めてからのサポートだけではありません。
スキルアップやマッチングなど、就業前の段階から関わることも可能です。
入社前に十分な準備を整えておくことが、その後の定着率を大きく左右します。



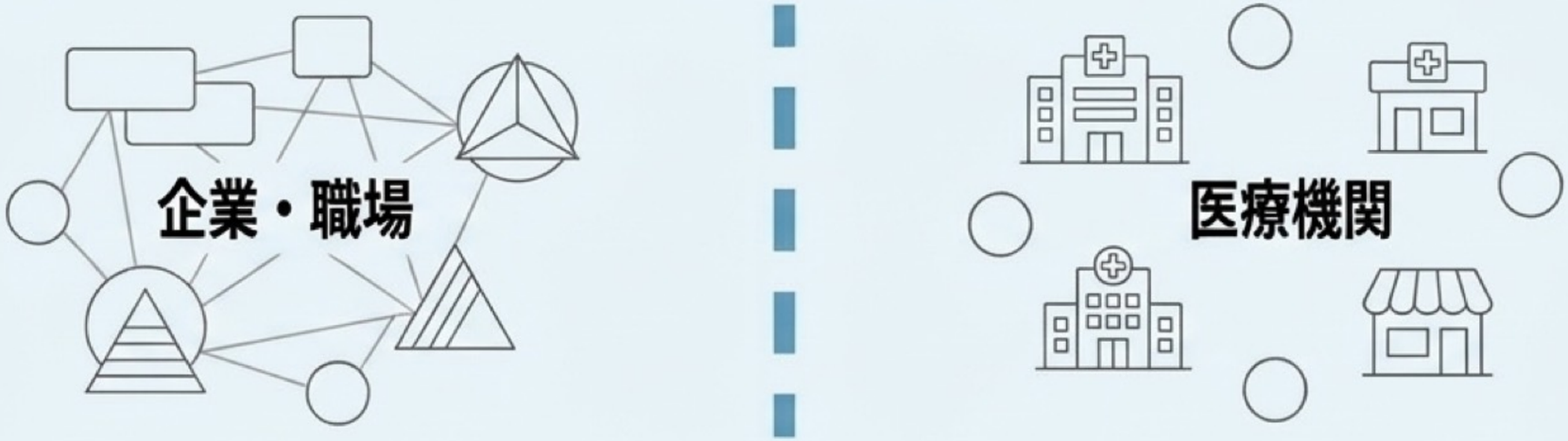
Q. 採用活動において、応募者の就業準備がどこまで整っているかを確認していますか。

Gemini Notebook

HEALTHCARE

企業は、社員の医療現場に直接踏み込むことが難しい

社員が安定して働き続けるには、通院や服薬などの自己管理が欠かせません。
しかし、企業の人事や上司が社員の通院に付き添うことは困難です。
主治医と直接コミュニケーションをとることも、現実的ではありません。



Q. 社員の体調悪化のサインを、医療機関と連携して早期に把握するルートはありますか。

Gemini Notebook

HEALTHCARE

外部の支援者が通院に同行し、主治医と企業の橋渡しをする

外部の支援者が社員の通院に同行し、主治医と現状を共有します。
職場で起きている課題を伝え、医療側の見解を職場での配慮に活かします。
企業に代わって、働く環境と医療の連携を一貫して支えます。



Q. 社員の主治医の意見を、職場の配慮や業務調整に正しく反映できていますか。

Gemini Notebook

HEALTHCARE

専門的な支援は、企業の費用負担なしで導入できる

こうした専門的な就労支援を導入する際、費用の問題が懸念されがちです。
しかし、公的な制度を活用することで、企業側の費用負担は発生しません。
予算の制約を理由に、自社に必要な支援体制を諦める必要はありません。



Q. 費用をかけずに活用できる公的な就労支援制度について、社内で情報を集めていますか。

Gemini Notebook

NEXT STEP

外部の力を借りることが、自立した働き方をつくる

人事と現場だけで抱え込まず、
外部の専門支援とつながることから始めましょう。

Gemini Notebook